

環境意識に関する一考察Ⅲ
—女子短大生の環境意識分析を中心として—

A Study on Environmental Consciousness Ⅲ
— Focusing on the Analysis of Environmental Consciousness
of Women's Junior College Students —

荒井 義則

ARAI Yoshinori

環境意識に関する一考察Ⅲ

—女子短大生の環境意識分析を中心として—

A Study on Environmental Consciousness Ⅲ

— Focusing on the Analysis of Environmental Consciousness
of Women's Junior College Students —

荒井 義則

ARAI Yoshinori

要旨：地球環境の悪化は深刻な状況になりつつある。特に地球の温暖化は「温暖化の暴走」といわれるほど進展が速く、さまざまな悪影響を多方面に及ぼしている。これらの環境悪化は人間の活動が主な原因であり、解決を困難にしている。解決のためには人間の意識の変化が重要である。そのためには、まず現状での環境意識を知ることが必要となる。本稿では女子短大生を対象に実施した環境に関するアンケートを分析し、現状での環境意識を解析する。

キーワード：環境問題、地球の温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨

1. はじめに

地球環境の悪化は日常生活に多大な悪影響を与え、人類全体の生存まで脅かしている。地球環境問題は国連・政府や一部の専門家だけでは解決は不可能で、一般の人々の生活様式の変革にかかっている。それゆえ、いろいろな人々の環境意識に関する調査が実施されている。

本稿では、女子短大生の環境に関するアンケートを分析することにより、女子短大生の環境意識を解析する。現在の状態が続く限り、現短大生が社会の中心となって活動するところには、地球環境はさらなる悪化をたどり、日常生活への悪影響は甚大なものとなる。したがって、現短大生の環境意識を調査することの重要性は少なくない。

本稿のもう一つの目的は以前に実施した二つのアンケート（2010年及び2013年実施）と今回のアンケート（2017年実施）を比較することである。東日本大震災とそれに伴う原発事故（大量に

放出された放射性物質による汚染は深刻な環境問題である）が起きてから6年以上が経過しているので、これらの自然災害と事故が環境意識にどう影響したか（あるいは影響しなかったのか）を三つのアンケートを比較することにより考察する。

本アンケートは埼玉女子短期大学の環境問題に関する授業（くらしの科学）の授業時（環境問題の授業に入る前）に受講生に対して無記名で実施したものである。提出は任意で、研究発表に用いることは事前に伝えてある。実施時期、提出した受講生の人数は以下のとおりである。

- | | |
|-----------------------------|-------------|
| （第1回） 2010年4月17日「くらしの科学」授業時 | 提出した受講生：71名 |
| （第2回） 2013年6月25日「くらしの科学」授業時 | 提出した受講生：97名 |
| （第3回） 2017年9月26日「くらしの科学」授業時 | 提出した受講生：36名 |

なお、第1回と第2回で実施月が異なるのは（4月と6月）、2013年度の授業では環境問題を扱う前に放射線や放射能に関する授業を行っており、その後にアンケートを実施したからである。また、第3回は授業が後期に設定されていたため、実施時期が異なっている。

2. アンケートの調査内容

以下にアンケートの設問内容を示す。

地球環境問題に関するアンケート

(1) 地球環境問題に関心がありますか。

- ① 非常にある。
- ② ある程度はある。
- ③ あまりない。
- ④ まったくない。

(2) 地球環境問題に対する以下の考え方のうち、あなたの考え方に近いのはどれですか。

- ① 地球環境問題は政府や自治体、あるいは国連が解決すべき問題であり、自ら取り組む

必要はない。

- ② 科学技術がさらに進歩すれば解決できる問題であるから、自ら取り組む必要はない。
- ③ 地球環境問題は重要な問題であるから、自ら積極的に取り組む必要がある。
- ④ まったく関心がない。

(3) 地球環境の保全と経済発展に関する以下の考え方のうち、あなたの考え方に近いのはどれですか。

- ① 経済発展を多少犠牲にしても地球環境の保全に取り組むべきである。
- ② 経済発展と地球環境の保全は両立できる。
- ③ 地球環境の保全より経済発展を優先すべきである。
- ④ わからない。

(4) 地球の温暖化について教えてください。

- ① まったく知らない。
- ② 聞いたことはあるが、内容はよくわからない。
- ③ ある程度はわかる。
- ④ よく理解している。

(5) オゾン層の破壊について教えてください。

- ① まったく知らない。
- ② 聞いたことはあるが、内容はよくわからない。
- ③ ある程度はわかる。
- ④ よく理解している。

(6) 酸性雨について教えてください。

- ① まったく知らない。
- ② 聞いたことはあるが、内容はよくわからない。
- ③ ある程度はわかる。
- ④ よく理解している。

(7) 砂漠化について教えてください。

- ① まったく知らない。
- ② 聞いたことはあるが、内容はよくわからない。
- ③ ある程度はわかる。
- ④ よく理解している。

(8) 京都議定書について教えてください。

- ① まったく知らない。
- ② 聞いたことはあるが、内容はよくわからない。
- ③ ある程度はわかる。
- ④ よく理解している。

(9) 小学校や中学校で環境について学習したことはありますか。

- ① ある。
- ② ない。

(10) 高校で環境について学習したことはありますか。

- ① ある。
- ② ない。

(11) 学校以外で環境について学習したことはありますか。

- ① ある。
- ② ない。

(12) (11) で「ある。」と答えた人にお尋ねします。どこで環境について学習しましたか。

(13) 環境によい商品について教えてください。

- ① 少しぐらい高くても環境によい商品を購入する。
- ② 普通の商品と同じくらいの価格であれば、環境によい商品を優先的に購入する。
- ③ 商品を購入するときには、環境については考慮しない。

- (14) 電気や水道について、すでに行っているものについては「1」、これから行いたいものには「2」、行うつもりのないものには「3」を（ ）内に記入してください（結果は後述）。
- ① 不必要な照明はこまめに消す。（ ）
 - ② テレビやラジオはつけっぱなしにしない。（ ）
 - ③ 長時間使用しない家電製品のプラグはコンセントから抜いておく。（ ）
 - ④ 冷蔵庫にものをつめすぎたり、頻繁にドアを開けたりしない。（ ）
 - ⑤ 水やお湯はだしっぱなしにしない。（ ）
 - ⑥ お風呂の水は有効に使う。（ ）
- (15) ごみの削減について関心がありますか。
- ① 非常にある。
 - ② ある程度はある。
 - ③ あまりない。
 - ④ まったくない
- (16) (15) で①、②を答えた人にお尋ねします。ごみの削減について行っていることあるいは今後行いたいことを以下に書いてください。

3. アンケート結果

(1) 設問1～11、13、15の結果

以下の表に設問1～11、13、15の結果をまとめてある。表中の数値は回答の割合を表す百分率であるが、小数第2位を四捨五入してあり、また、無回答もあるので合計が必ずしも100%になっていない場合がある。

表1 設問1～11、13、15の結果

設問	選択肢	2010年	2013年	2017年
1	①	22.5	7.2	16.7
	②	64.8	72.2	69.4
	③	11.3	18.6	13.9
	④	1.4	2.1	0
2	①	8.5	6.2	2.8
	②	4.2	8.2	11.1
	③	84.5	81.4	83.3
	④	2.8	4.1	2.8
3	①	33.8	29.9	22.2
	②	42.3	48.5	50.0
	③	1.4	3.1	2.8
	④	22.5	18.6	25.0
4	①	0	2.1	0
	②	21.1	25.8	25.0
	③	70.4	70.1	69.4
	④	8.5	2.1	5.6
5	①	1.4	2.1	2.8
	②	38.0	43.3	50.0
	③	56.3	50.5	44.4
	④	4.2	4.1	2.8
6	①	0	1.0	2.8
	②	32.4	44.3	41.7
	③	63.4	50.5	52.8
	④	4.2	4.1	2.8
7	①	1.4	2.1	5.6
	②	38.0	47.7	44.4
	③	52.1	46.4	47.2
	④	8.5	4.1	2.8

設問	選択肢	2010年	2013年	2017年
8	①	14.1	32.0	30.6
	②	50.7	54.6	55.6
	③	29.6	11.3	13.9
	④	5.6	2.1	0
9	①	93.0	93.8	97.2
	②	7.0	6.2	2.8
10	①	71.8	70.1	80.6
	②	28.2	29.9	19.4
11	①	14.1	12.4	8.3
	②	85.9	87.6	91.7
13	①	7.0	5.2	8.3
	②	74.6	71.1	80.6
	③	15.5	22.7	11.1
15	①	15.5	15.5	15.4
	②	56.3	54.6	54.7
	③	25.4	26.8	26.7
	④	1.4	2.1	2.2

(2) 設問14の結果

以下の表に設問14の結果をまとめてある。表中の数値は各問①～⑥における選択肢1、2、3が選択された割合を表す百分率であるが、小数第2位を四捨五入してあり、また、無回答もあるので合計が必ずしも100%になっていない場合がある。

表2 設問14の結果

設問	年度	1の回答の割合	2の回答の割合	3の回答の割合
①	2010	78.9	15.5	4.2
	2013	84.5	11.3	0
	2017	91.7	8.3	0
②	2010	57.7	35.2	4.2
	2013	80.4	13.4	2.1
	2017	63.9	33.3	2.8
③	2010	36.6	46.5	14.1
	2013	49.5	40.2	5.2
	2017	44.4	50.0	5.6
④	2010	50.7	42.3	4.2
	2013	59.8	35.1	2.1
	2017	61.1	33.3	2.8
⑤	2010	66.2	28.2	2.8
	2013	84.5	11.3	0
	2017	91.7	5.6	0
⑥	2010	43.7	40.8	12.7
	2013	42.3	41.2	12.4
	2017	41.7	44.4	11.1

(3) 設問12の結果

(2010年度)

テレビ、映画、地域でのごみ削減の催し、市・地域での講演・勉強会、企業研究において企業と環境について調査

(2013年度)

自宅（森林伐採について）、地元の自然博物館、市の講演

(2017年度)

テレビ、ボーイスカウト活動、工場見学（太平洋セメント）

(4) 設問16の結果

(2010年度)

ごみの削減、ごみの分別、リサイクル、生ごみの肥料化、スーパーなどでビニール袋をもらわずエコバッグを使用、簡易包装、詰め替え用の購入、紙の裏を使用、不要なものを買わない、物は長く使う

(2013年度)

ごみの削減、ごみの分別、リサイクル、再利用、スーパーなどでビニール袋をもらわずエコバッグを使用、簡易包装、紙の裏を使用、ティッシュペーパーを多量に使わない、不要なものを買わない、使い捨てより長く使用できるものを購入、飲み物については水筒を持参する、野菜は芯まで食べる、どうすればよいかテレビ等で分かりやすく伝えてほしい（そうすればそれを実行する）、ごみの削減をしたいがどうすればよいのか分からない（そのため何もできない）

(2017年度)

リサイクル、再利用、買い物時のエコバッグの使用、必要か必要じゃないか良く考えて購入する、食べ残しを減らす、飲み物はペットボトルを買わずに水筒を持参、紙の無駄遣いをなくす、パッケージの量の少ないものを購入する

3. アンケート結果の考察（2010年度）

3.1 全般の解析

(1)より「非常にある」、「ある程度ある」を合わせると87.3%に上り、かなりの学生が地球環境問題に関心を寄せていることが分かる。この理由の一つは、(9)～(10)の結果から分かるとおり、小学校・中学校・高校における環境教育の影響がある。小学校・中学校では93.0%、高校では71.8%が環境教育を受けており、大部分の学生が環境の学習の経験を有している。環境教育の重要性はこの例から考えても明らかである。また、(12)であげられているようにテレビ、映画あるいは新聞、雑誌などで環境問題を取り上げることが多くなってきていることも理由の一つである。さらに地域における環境活動も無視できない。これらの要因により学生の地球環境問題に寄せる関心が高くなっている。

(2)より「自ら取り組むべき」と考える学生が84.5%と大多数を占めており、自らの問題と考えている学生が大部分を占める。このことは環境問題の解決に寄与する。一般の人々の環境に対

する取り組みが環境問題の解決に大いに役立つからである。

環境問題の知識については、「温暖化」、「酸性雨」について「まったく知らない」と回答した学生が0%、「オゾン層の破壊」、「砂漠化」が14%とほとんどの学生が地球環境問題の知識を持っていることが分かる。これは小学校・中学校・高校における環境教育の影響が大きく、環境教育の重要性が再確認できる。ただし、「よく理解している」と回答した学生が「温暖化」85%、「オゾン層の破壊」42%、「酸性雨」42%、「砂漠化」85%と全て10%を下回っており、気がかりな点である。問題の解決には正確な理解が第一歩である。短大・大学における環境教育の果たす役割（正確な理解を与える）はかなり重要である。「京都議定書」についても「まったく知らない」と回答した学生は14.1%であり、かなりの学生が「京都議定書」について何らかの知識（聞いたことがあるという程度も含めて）を持っている。ただし、「よく理解している」は5.6%にとどまっており、「温暖化」などの知識と同じ傾向を示している。

(13)の回答を見ると、「環境によい商品」について「同じ価格なら購入する」が74.6%であるが、「考慮せず」15.5%が「高くても買う」7.0%を上回っており、環境に対して積極的に支出するという面が見られないのは残念である。今後は「普通の商品と同じ価格の環境商品」の開発が重要になってくる。

(14)の電気・水道については、①、②、④、⑤においては「1」すなわち「実施している」と回答した学生が50%を越えており、実生活でも環境に配慮した生活をしていることが分かる。意識や知識だけでなく実践を伴っている点は評価できる。

(15)、(16)のごみについては「非常にある」、「ある」を合わせると71.8%となり、環境問題同様関心の高さが伺える。(16)の例から考えると、実生活においてもごみの減量にむけていろいろな実践がなされていることが分かり、この点は評価できる。

これらの結果を要約すると、地球環境問題について、意識や知識は十分有しており、日常生活でもできる範囲で実践している学生が多いことが分かる。この点は大いに評価できる。ただし、(13)の「環境商品」の回答を見ると、環境問題解決のため積極的に支出するという学生は少ないが、これは昨今（2010年）の経済情勢（長期の不況）も関係している可能性がある。

3.2 環境意識と経済活動

(2)で「自ら取り組む必要がある」と答えた学生が(3)の経済活動についてどのような回答をしているかを見ると、①「経済を多少犠牲にしても取り組むべき」が37.3%、②「両立できる」40.7%、③「経済優先」0%、「わからない」22.0%である。環境問題に積極的な学生は環境を優

先するか、経済との両立を望む学生が多く、経済優先を望む学生は皆無であった。全学生の割合と比べると、①「経済を多少犠牲にしても取り組むべき」がやや多く、②「両立できる」40.7%がやや少なくなっているが、ほとんど同じ傾向である。この理由は大半の学生（84.5%）が(2)において③「自ら積極的に取り組む」を回答しているからである。

4. アンケート結果の考察（2013年度）

4.1 全般の解析

(1)より「非常にある」、「ある程度ある」を合わせると79.4%に上り、かなりの学生が地球環境問題に関心を寄せていることが分かる。この理由の一つは、(9)～(10)の結果から分かる通り、小学校・中学校・高校における環境教育の影響がある。小学校・中学校では93.8%、高校では70.1%が環境教育を受けており、大部分の学生が環境の学習の経験を有している。環境教育の重要性はこの例から考えても明らかである。また、(12)であげられているように学校以外での環境教育もあり、これらの要因により学生の地球環境問題に寄せる関心が高くなっている。

(2)より「自ら取り組むべき」と考える学生が81.4%と大多数を占めており、自らの問題と考えている学生が大部分を占める。このことは環境問題の解決に寄与する。一般の人々の環境に対する取り組みが環境問題の解決に大いに役立つからである。

環境問題の知識については、「温暖化」、「オゾン層の破壊」、「砂漠化」について「まったく知らない」と回答した学生が2.1%、「酸性雨」が1.0%とほとんどの学生が地球環境問題の知識を持っていることが分かる。これは小学校・中学校・高校における環境教育の影響が大きく、環境教育の重要性が再確認できる。ただし、「よく理解している」と回答した学生が「温暖化」2.1%、「オゾン層の破壊」4.1%、「酸性雨」4.1%、「砂漠化」4.1%と全て5%を下回っており、気がかりな点である。問題の解決には正確な理解が第一歩である。短大・大学における環境教育の果たす役割（正確な理解を与える）はかなり重要である。「京都議定書」についても「まったく知らない」と回答した学生は32.0%であり、かなりの学生が「京都議定書」について何らかの知識（聞いたことがあるという程度も含めて）を持っている。ただし、「よく理解している」は2.1%にとどまっており、「温暖化」などの知識と同じ傾向を示している。

(13)の回答を見ると、「環境によい商品」について「同じ価格なら購入する」が71.1%であるが、「考慮せず」22.7%が「高くても買う」5.2%を上回っており、環境に対して積極的に支出す

るという面が見られないのは残念である。今後は「普通の商品と同じ価格の環境商品」の開発が重要になってくる。

(14)の電気・水道については、①、②、④、⑤においては「1」すなわち「実施している」と回答した学生が50%を超えており、実生活でも環境に配慮した生活をしていることが分かる。意識や知識だけでなく実践を伴っている点は評価できる。

(15)、(16)のごみについては「非常にある」、「ある」を合わせると70.1%となり、環境問題同様関心の高さが伺える。(16)の例から考えると、実生活においてもごみの減量にむけていろいろな実践がなされていることが分かり、この点は評価できる。

これらの結果を要約すると、地球環境問題について、意識や知識は十分有しており、日常生活でもできる範囲で実践している学生が多いことが分かる。この点は大いに評価できる。

4.2 環境意識と経済活動

(2)で「自ら取り組む必要がある」と答えた学生が(3)の経済活動についてどのような回答をしているかを見ると、①「経済を多少犠牲にしても取り組むべき」が21.3%、②「両立できる」55.0%、③「経済優先」25%、④「わからない」21.3%である。環境問題に積極的な学生は環境を優先するか、経済との両立を望む学生が多く、経済優先を望む学生は25%であった。全学生の割合と比べると、①「経済を多少犠牲にしても取り組むべき」がやや少なく、②「両立できる」がやや多くなっているが、ほとんど同じ傾向である(①、②の合計は全体が78.4%、(2)で③を選択した学生は76.3%)。この理由は大半の学生(81.4%)が(2)において③「自ら積極的に取り組む」を回答しているからである。

5. アンケート結果の考察(2017年度)

5.1 全般の解析

(1)より「非常にある」、「ある程度ある」を合わせると86.1%に上り、かなりの学生が地球環境問題に関心を寄せていることが分かる。この理由の一つは、(9)～(10)の結果から分かるとおり、小学校・中学校・高校における環境教育の影響がある。小学校・中学校では97.2%、高校では80.6%が環境教育を受けており、大部分の学生が環境の学習の経験を有している。環境教育の重要性はこの例から考えても明らかである。また、(12)であげられているように学校以外での環

境教育もあり、これらの要因により学生の地球環境問題に寄せる関心が高くなっている。

(2)より「自ら取り組むべき」と考える学生が83.3%と大多数を占めており、自らの問題と考えている学生が大部分を占める。このことは環境問題の解決に寄与する。一般の人々の環境に対する取り組みが環境問題の解決に大いに役立つからである。

環境問題の知識については、「温暖化」、「オゾン層の破壊」、「酸性雨」、「砂漠化」について「まったく知らない」と回答した学生はそれぞれ0%、28%、28%、5.6%であり、ほとんどの学生が地球環境問題の知識を持っていることが分かる。これは小学校・中学校・高校における環境教育の影響が大きく、環境教育の重要性が再確認できる。ただし、「よく理解している」と回答した学生が「温暖化」5.6%、「オゾン層の破壊」28%、「酸性雨」28%、「砂漠化」5.6%と全て6%を下回っており、気がかりな点である。問題の解決には正確な理解が第一歩である。短大・大学における環境教育の果たす役割（正確な理解を与える）はかなり重要である。「京都議定書」についても「まったく知らない」と回答した学生は30.6%であり、かなりの学生が「京都議定書」について何らかの知識（聞いたことがあるという程度も含めて）を持っている。ただし、「よく理解している」は0%であり、「温暖化」などの知識と同じ傾向を示している。

(13)の回答を見ると、「環境によい商品」について「同じ価格なら購入する」が80.6%であるが、「考慮せず」11.1%が「高くても買う」8.3%を上回っており、環境に対して積極的に支出するという面が見られないのは残念である。今後は「普通の商品と同じ価格の環境商品」の開発が重要になってくる。

(14)の電気・水道については、①、②、④、⑤においては「1」すなわち「実施している」と回答した学生が60%を超えており、実生活でも環境に配慮した生活をしていることが分かる。意識や知識だけでなく実践を伴っている点は評価できる。

(15)、(16)のごみについては「非常にある」、「ある」を合わせると75.0%となり、環境問題同様関心の高さが伺える。(16)の例から考えると、実生活においてもごみの減量にむけていろいろな実践がなされていることが分かり、この点は評価できる。

これらの結果を要約すると、地球環境問題について、意識や知識は十分有しており、日常生活でもできる範囲で実践している学生が多いことが分かる。この点は大いに評価できる。

5.2 環境意識と経済活動

(2)で「自ら取り組む必要がある」と答えた学生が(3)の経済活動についてどのような回答をしているかを見ると、①「経済を多少犠牲にしても取り組むべき」が26.7%、②「両立できる」

500 %、③「経済優先」3.3%、④「わからない」8.2%である。環境問題に積極的な学生は環境を優先するか、経済との両立を望む学生が多く、経済優先を望む学生は3.3%であった。全学生の割合と比べると、①「経済を多少犠牲にしても取り組むべき」がやや少なく、②「両立できる」ほとんど同じ傾向である。この理由は大半の学生（83.3%）が(2)において③「自ら積極的に取り組む」を回答しているからである。

6. アンケートの比較

(1)の「環境問題への関心」については、「①非常にある」、「②ある程度ある」を合わせると10年度は87.3%、13年度は79.4%、17年度は86.1%と13年度のほうが低くなっているが、各年度でかなり多数の学生が関心を持っていることが分かる。ただ、「①非常にある」の項目では、10年度が22.5%、13年度が7.2%、17年度が16.7%であり、13年度が最も低い。13年度のほうが「環境問題への関心」がやや薄れていることが分かる。

(2)の「環境問題の考え方」については、「③自ら積極的に取り組む必要がある」が10年度が84.5%、13年度が81.4%、17年度が83.3%であり、すべての年度で80%を超えている。「④全く関心がない」は10年度が2.8%、13年度が4.1%、17年度が2.8%であり、13年度が最も多い。13年度のほうが「環境問題の考え方」がやや後退している。

(3)の「環境保全と経済発展」については、「①経済発展を多少犠牲にしても保全に取り組むべき」は10年度が33.8%、13年度が29.9%、17年度が22.2%と17年度が最も低い。「②両立できる」は10年度が42.3%、13年度が48.5%、17年度が50%であり、17年度が最も高い。「③経済を優先すべき」は10年度の1.4%から13年度の3.1%と増加している。17年度のほうがやや経済発展を重視している。

(4)の「地球の温暖化」については、「③ある程度はわかる」は10年度が70.4%、13年度が70.1%、17年度が69.4%であり、年度による変化は小さく各年度とも高い割合である。「④よく理解している」は10年度が8.5%、13年度が2.1%、17年度が5.6%であり、各年度とも10%にとどいてない。「①まったく知らない」は10年度が0 %、13年度が2.1%、17年度が0 %であり、各年度とも低い割合である。(5)の「オゾン層の破壊」については、「③ある程度はわかる」は10年度が56.3%、13年度が50.5%、17年度が44.4%であり、17年度が最も低い。「④よく理解している」は10年度が4.2%、13年度が4.1%、17年度が2.8%であり、17年度が最も低い。「①まったく

知らない」は10年度が1.4%、13年度が2.1%、17年度が2.8%であり、17年度が最も低い。(6)の「酸性雨」については、「③ある程度はわかる」は10年度が63.4%、13年度が50.5%、17年度が52.8%であり、「④よく理解している」は10年度が4.2%、13年度が4.1%、17年度が2.8%である。

「①まったく知らない」は10年度が0%、13年度が1.0%、17年度が2.8%である。(7)の「砂漠化」については、「③ある程度はわかる」は10年度が52.1%、13年度が46.4%、17年度が52.8%であり、「④よく理解している」は10年度が8.5%、13年度が4.1%、17年度が2.8%である。「①まったく知らない」は10年度が1.4%、13年度が2.1%、17年度が5.6%である。(8)の「京都議定書」については、「③ある程度はわかる」は10年度が29.6%、13年度が11.3%、17年度が13.9%であり、「④よく理解している」は10年度が5.6%、13年度が2.1%、17年度が2.8%である。「①まったく知らない」は10年度が14.1%、13年度が32.0%、17年度が30.6%である。地球環境問題に関する知識を持った学生は13年度のほうがやや減少していることが分かる。

(13)の「環境によい商品」については、「①少しぐらい高くても環境によい商品を購入する」は10年度が7.0%、13年度が5.2%、17年度が8.3%であり、「②普通の商品と同じぐらいの価額であれば、優先的に購入」は10年度が74.6%、13年度が71.1%、17年度が80.6%であり、「③環境については考慮しない」は10年度が15.5%、13年度が22.7%、17年度は11.1%である。13年度は「商品購入に際して環境について考慮しない」学生が他の年度より増加している。

(14)の「電気や水道」については、①～⑤については「1」と回答した率が10年度より13年度、17年度のほうが高く、①、②、⑤について13年度は80%を越えており、①、⑤について17年度は90%を超えている。水道や電気については13年度、17年度のほうが節約志向を示す学生が増加していると思われる。

以上、10年度、13年度、17年度のアンケートを比較してきたが、10年度と13年度（東日本大震災と原発事故の前後）を比較すると、地球環境問題に関する関心が高く、また知識も豊富な学生の割合は10年度のほうが高いことが分かる。学校などでの環境教育についてはあまり差がないので、原因は他にあると思われる。その主要な原因の一つが「東日本大震災と原発事故」である。大震災の被害や原発事故とそれによる放射性物質の汚染は現実感を持って各学生に認識されているが、地球環境問題は実生活への影響が大震災や原発事故・放射能汚染ほど顕著ではなく現実感を持って認識するには難しい状況がある。大震災・原発事故のすさまじい影響が一時的に地球環境問題を忘れさせた側面があることは否定できない。ただ、17年度の結果を見ると、年月がたつごとにその影響は薄れ、地球環境問題への関心が高まりつつあることが推測できる。

一方、電気や水道については、大震災直後の計画停電や電力不足のニュース報道、食物・飲料

水の放射能汚染など現実の生活で深刻な問題を生じていたので、13年度のほうが節約志向が強くなるのは当然の結果である。

「東日本大震災と原発事故」により地球環境問題の関心や知識は低下した可能性が大きい。大地震・大津波への備えや原発事故・放射能汚染の対策は非常に重要であるが、地球環境問題への対応も同様に重要であるから、今後はこれら二つの問題への関心・知識が高まるような方策が必要である。

6. 終わりに

本稿では、短大生の2010年度、2013年度、2017年度の環境アンケートを分析することにより、環境意識の解析を行った。結果は各年度とも環境意識がかなり高く、知識もある程度持っており、生活実践でも環境に良い行動を行っている学生が多い事が判明したが、知識が不十分な点もあった。また、「東日本大震災と原発事故」が地球環境問題に対する関心・知識をやや低下させている可能性があることも理解できた。ただし、時間の経過とともにその影響は薄れていく可能性があることも判明した。さらに、短大においてもさらなる環境教育ならびに震災・放射能に関する教育が重要であることが認識できた。今後も「くらしの科学」でこれらの授業を実施していきたい。

参考文献

- 1) 穂坂明德「環境意識と環境保全行動の選択要因に関する考察：高校生の環境意識分析を中心として」『岐阜聖徳学園大学紀要教育学部外国語学部38』1999, 67-85頁.
- 2) 原田昌幸・久野覚「地球温暖化および地球環境問題に対する一般住民の意識」『空気調和・衛生工学会論文集62』1996, 71-79.
- 3) 加藤弘二・田中裕人・児玉剛史・玉澤友恵「環境保全活動に対する住民の参加意識の分析」『宇都宮大学農学部学術報告19(2)』2005, 21-31頁.